

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 統合経営企画室長 (氏名) 長野 毅

TEL 0570-078-181

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	379,103	4.2	14,346	29.6	16,110	23.8	9,616	8.3
2024年3月期第1四半期	363,709	3.2	11,072	9.7	13,011	9.9	10,491	28.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 10,120百万円 (12.5%) 2024年3月期第1四半期 11,566百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.91	13.81
2024年3月期第1四半期	15.10	15.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	1,368,748	624,967	45.1	893.55
2024年3月期	1,288,994	624,174	47.8	892.39

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 617,452百万円 2024年3月期 616,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		13.00	13.00
2025年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	798,500	3.0	22,600	11.0	25,600	8.3	13,600	2.7	19.67
通期	1,665,000	4.6	48,200	16.2	53,200	13.1	28,200	17.2	40.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	966,863,199 株	2024年3月期	966,863,199 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	275,856,116 株	2024年3月期	276,074,043 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	690,916,854 株	2024年3月期1Q	694,468,700 株

(注) 期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(2025年3月期1Q 1,259,500株、2024年3月期 1,478,100株)が含まれております。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q 1,350,034株)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当第1四半期連結累計期間において、景気は足踏みがみられつつも緩やかに回復しております。また、賃金の上昇の動き、各種政策の効果もあって、個人消費についても緩やかな回復が続くことが期待されております。

家電小売業界では、これまで続いていた物価高・実質賃金低下・可処分所得減少等に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる全体的な買い控え傾向から、個人消費の回復傾向や気候要因等を背景として、省エネ性能の優れたエアコンなどの高付加価値商品が堅調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「くらしまるごと」戦略の下、成長戦略として掲げる5つの重点施策「LIFE SELECTをコアとした業態別エリア店舗開発の積極的推進」「Eコマースの強化推進」「SPA商品の積極的開発」「YAMADAスマートハウスで完結型くらしまるごと提案強化」「各事業会社別課題の目標設定で目標達成を図る」を実行することにより、継続した増収・増益体制の構築に取り組みました。4月には、オンラインギフトプラットフォーム「Giftmall（ギフトモール）」を運営する株式会社ギフトモールと資本業務提携を発表しました。ギフトモールの保有するプラットフォーム集客力、顧客基盤、サービス開発力を活用することでEコマースの強化推進やOMO（Online Merges with Offline オンラインとオフラインの融合）を可能とする等、当社Eコマース基盤をより深化できることを目指してまいります。5月には、家電流通業界に特化したAIロボティクスサービス創出に向けてavatarin株式会社と業務提携契約を締結しました。まずは、遠隔操作ロボットの接客の実験を行い、店舗におけるお客様とのコミュニケーションのデジタル化を進め、当面の生産性向上、将来起こりうる人手不足の課題解決に向けてAI接客の実現可能性を検討します。また、6月には、サブスクサービスのプラットフォームであるみずほリース株式会社と協働し、法人を対象とした家電のサブスクサービス「ヤマダビジネスレンタル」を開始。企業における家電製品の導入から引き取りに至るまでのプロセスへの対応及び負担を大幅に軽減することとあわせてレンタル期間中の製品保証も付帯した、安心して家電製品をご利用いただける取り組みを始めています。今後もこのような事業提携による新規事業展開を行うことでの、成長戦略構築に努めます。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比4.2%増の3,791億3百万円、営業利益は前年同期比29.6%増の143億46百万円、経常利益は前年同期比23.8%増の161億10百万円の増収・増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年度において固定資産売却益及び退職給付制度改定益が特別利益に計上されていた影響を受け、前年同期比8.3%減の96億16百万円となりました。今期業績の主な要因としては、①個人消費の持ち直しによる耐久消費財の需要増加、②猛暑によるエアコン販売の伸長、③前期の構造改革により売上が低迷していた住建部門の回復傾向によるものです。

また、売上だけでなく、販売管理費については、店舗営業時間の見直しによる残業時間の抑制、店舗の統廃合等により店舗生産性を高める取り組み等によって、結果として人件費、光熱費の抑制ができております。今後も継続して取り組んで参ります。

[セグメント別の業績状況]

1) デンキセグメント

デンキセグメントにおいては、「くらしまるごと」戦略の強化として「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとしたくらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」の展開を推進しており、2024年5月には広島県福山市に「Tccc LIFE SELECT 福山店」を新装オープンしました。（2024年6月末現在 全国33店舗）。こうしたLIFE SELECTをコアとした積極的なエリア店舗開発により営業体制強化を進めるとともに、リフォームや家具・インテリア、ネット・TVショッピング、法人事業等で新たな取り組み・成長戦略を推進することにより、更なる増収・増益体制の構築を努めております。また今期は、期初から猛暑による影響で、エアコンをはじめとした季節家電の需要が大きく伸長しました。

以上の取り組みの下、デンキセグメントにおける売上高は3,124億33百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は144億40百万円（前年同期比19.6%増）の増収・増益となりました。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は613億90百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は△10億46百万円（前年同期比＋6億63百万円）の増収・赤字幅の縮小となりました。

住建事業の会社別実績（連結・内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高198億24百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益△8億85百万円（前年同期比＋2億90百万円）となり、前期より取り組んできた、営業・販売体制の刷新及び積極的広告投資が奏功し、住宅事業・中古買取事業等が好調に推移しました。特に、土地仕入れ強化の取り組みの下、建売分譲住宅の販売が大きく伸長しており、引き続き、建売分譲住宅の拡販や注文住宅の新商材の投入及び着工期間の短縮を進め、早期収益化を推進します。

②ヒノキヤグループは、注文住宅事業が伸長したほか、収益物件販売を含む不動産投資事業が好調に推移したことにより、売上高267億32百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益△2億85百万円（前年同期比＋3億77百万円）となりました。

③ハウステックは、当社グループシナジーの発揮、商品価格戦略の見直しの継続、徹底した経費コントロール等の取り組みにより売上高152億1百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益4億32百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

3) 金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は11億21百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は3億11百万円（前年同期比332.7%増）となり、当社グループの住宅事業・リフォーム事業と連携したヤマダNEOBANK住宅ローン及びリビングローンの伸長や、ヤマダ少額短期保険の業績拡大等によって増収・増益となりました。

4) 環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は85億74百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は3億85百万円（前年同期比2.4%増）となり、リユース家電の生産体制及び売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。なお、再製品化した商品の取り扱いには足元ではヤマダデンキ300店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しています。

5) その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は60億57百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は2億18百万円（前年同期比0.9%減）となりました。減収・減益の主な要因はコスモス・ベリーズにおけるビジネスモデルの変更によるものです。

[店舗数について]

当第1四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、4店舗の新規出店、11店舗の退店により、直営店舗数998店舗（ヤマダデンキ直営968店舗、その他連結子会社30店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は11,071店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,791億3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益143億46百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益161億10百万円（前年同期比23.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益96億16百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末（2024年3月末）に比べ797億54百万円増加して1兆3,687億48百万円となりました。主な要因は、季節商品の仕入等による商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、789億61百万円増加して7,437億81百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び運転資金の借入に伴う短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、7億92百万円増加して6,249億67百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は45.1%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,236	59,647
受取手形及び売掛金	82,812	86,282
完成工事未収入金	1,523	1,142
営業貸付金	14,322	14,403
商品及び製品	351,151	389,889
販売用不動産	61,018	61,406
未成工事支出金	7,259	9,559
仕掛品	1,216	993
原材料及び貯蔵品	5,792	6,268
その他	58,804	84,855
貸倒引当金	△1,707	△1,721
流動資産合計	637,431	712,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,961	206,203
土地	206,309	206,233
その他（純額）	26,604	29,011
有形固定資産合計	438,876	441,447
無形固定資産		
投資その他の資産	40,633	40,306
差入保証金	77,421	76,907
退職給付に係る資産	3,089	3,088
その他	93,486	96,137
貸倒引当金	△1,943	△1,866
投資その他の資産合計	172,053	174,266
固定資産合計	651,563	656,021
資産合計	1,288,994	1,368,748

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,024	155,304
工事未払金	14,261	10,984
短期借入金	131,566	162,201
1年内返済予定の長期借入金	59,577	51,955
未払法人税等	6,401	7,672
未成工事受入金	19,010	23,100
引当金	19,834	14,784
その他	111,969	120,081
流動負債合計	461,646	546,084
固定負債		
長期借入金	108,197	102,583
引当金	1,868	1,723
退職給付に係る負債	33,983	34,802
資産除去債務	38,275	38,372
その他	20,848	20,214
固定負債合計	203,173	197,697
負債合計	664,819	743,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,670	74,670
利益剰余金	597,151	597,683
自己株式	△129,934	△129,836
株主資本合計	613,036	613,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	439
為替換算調整勘定	2,133	2,207
退職給付に係る調整累計額	1,192	1,138
その他の包括利益累計額合計	3,417	3,785
新株予約権	2,184	2,243
非支配株主持分	5,536	5,271
純資産合計	624,174	624,967
負債純資産合計	1,288,994	1,368,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	363,709	379,103
売上原価	252,497	264,359
売上総利益	111,212	114,744
販売費及び一般管理費	100,139	100,397
営業利益	11,072	14,346
営業外収益		
仕入割引	602	633
その他	2,291	2,298
営業外収益合計	2,894	2,932
営業外費用		
支払利息	417	483
売電費用	164	110
その他	372	574
営業外費用合計	955	1,168
経常利益	13,011	16,110
特別利益		
固定資産売却益	1,551	226
退職給付制度改定益	1,572	—
特別利益合計	3,124	226
特別損失		
固定資産処分損	93	306
減損損失	—	27
その他	6	72
特別損失合計	100	406
税金等調整前四半期純利益	16,035	15,931
法人税、住民税及び事業税	3,121	8,011
法人税等調整額	2,223	△1,832
法人税等合計	5,345	6,179
四半期純利益	10,689	9,751
非支配株主に帰属する四半期純利益	198	135
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,491	9,616

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	10,689	9,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	343
為替換算調整勘定	0	74
退職給付に係る調整額	664	△53
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	876	368
四半期包括利益	11,566	10,120
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,367	9,984
非支配株主に係る四半期包括利益	198	135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,164百万円	6,132百万円
のれんの償却額	141	142

(注) 前第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	301,013	53,304	784	4,793	359,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,635	1,237	112	3,439	7,425
計	303,648	54,542	896	8,233	367,320
セグメント利益又は損失（△）	12,073	△1,710	72	376	10,811

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	3,814	363,709	—	363,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,535	9,960	△9,960	—
計	6,349	373,670	△9,960	363,709
セグメント利益又は損失（△）	220	11,032	40	11,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	デンキ セグメント	前期比 (%)	住建 セグメント	前期比 (%)	金融 セグメント	前期比 (%)	環境 セグメント	前期比 (%)
売上高								
外部顧客への売上高	309,811	—	60,143	—	972	—	4,719	—
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,622	—	1,247	—	148	—	3,854	—
計	312,433	2.9	61,390	12.6	1,121	25.1	8,574	4.2
セグメント利益又は 損失(△)	14,440	19.6	△1,046	—	311	332.7	385	2.4

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	前期比 (%)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	計	前期比 (%)					
売上高							
外部顧客への売上高	375,646	—	3,457	—	379,103	—	379,103
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,873	—	2,600	—	10,473	△10,473	—
計	383,519	4.4	6,057	△4.6	389,577	△10,473	379,103
セグメント利益又は損 失(△)	14,090	30.3	218	△0.9	14,309	37	14,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
 2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は「デンキ」セグメントで27百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。